

2018年度生命保険会社決算の概要

外貨建資産、外貨建保険が引き続き増加



やすい・よしひろ
87年日本生命保険相互会社入社。
12年ニッセイ基礎研究所(現職)。
日本アクチュアリー会正会員、
日本証券アナリスト協会検定会員。



保険研究部 主任研究員 安井 義浩
yyasui@nli-research.co.jp

1—— 保険業績(全社)

生命保険協会加盟全41社が、2018年度決算を公表した。

41社合計では、新契約高は15.9%増加、保有契約高は▲0.9%減少となった。これらを、伝統的生保(15社)、外資系生保(15社)、損保系生保(4社)、異業種系生保等(6社)、かんぽ生命に分類し、業績を概観した。

[図表1]

基礎利益は、全体では5.2%と引き続き増加(前年度6.6%増加)した。しかし41社中基礎利益が増加したのは19社にとどまる。

新契約年換算保険料[図表2]については、かんぽ生命を除く40社合計で、個人保険は対前年15.3%増加し、個人年金は、18.4%増加した。

第三分野は引き続き進展しており、かんぽ以外12.7%の増加、かんぽ生命も4.1%増加となった。

2—— 大手中堅9社の収支状況

1 | 基礎利益は増加

2018年度までの資産運用環境は図表3の通りである。

こうした状況を反映して、国内大手中堅9社で見ると、国内債券の含み益が1.4兆円増加し、外国証券含み益も債券を中心に1.4兆円増加したものの、国内株式の含み益が▲1.5兆円減少し、有価証券合計では1.3兆円増加した。[図表4]

そうした中、2018年度の基礎利益は24,439億円、対前年度4.7%増加となった。[図表5]

利差益(逆ざや)については、ほぼゼロ金利の状況にあっても、2018年度は、逆ざや解消後最高水準を更新し7,192億円となった(次項参照)。危険差益・費差益等

[図表1] 主要事業

注1: 生保の会社区分は、以下の通りとした。(各区分ごとに総資産順。昨年度分から、ニッセイ・ウェルス(旧マスマチュアル)を損保系から伝統的生保に区分し直した。)
◎大手中堅9社: 日本、明治安田、第一、住友、大樹(旧三井)、太陽、富国、大同、朝日
◎伝統的生保15社: (大手中堅9社)、第一フロンティア、ニッセイ・ウェルス(旧マスマチュアル)、フコク生命、T&Dフィナンシャル、メディケア、ネオファースト
◎外資系生保15社: アフラック、メットライフ、ジブラルタ、アクサ、ブルデンシャル、エヌエヌ、マニライフ、FWD富士、ソニーライフ、エイゴン、PGF、クレディ・アグリコル、アリアンツ、カーディフ、チューリッヒ、アクサダイレクト
◎損保系生保4社: 東京海上日動あんしん、三井住友海上プライマリー、三井住友海上あいおい、損保ジャパン日本興亜ひまわり
◎異業種系生保等6社: ソニー、オリックス、SBI、楽天、みどり、ライフネット
注2: かんぽ生命の保有契約高等には、郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再分(旧契約分)を含む。この際、受再分の個人年金は、年金年額で計算(受再以外分とその他の生保は年金原資)。また、かんぽ生命のシェア欄は、40社小計に対する比率である。
資料: 各社公表資料(当レポート全体を通じて、過年度分修正あり)から、ニッセイ基礎研究所作成

	新契約高 (個人保険・個人年金)			保有契約高 (個人保険・個人年金)			保険料等収入			総資産			基礎利益		
	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア
大手中堅9社	21.5	15.9%	32.4%	543.8	▲3.8%	60.6%	15.50	3.4%	49.5%	209.8	1.8%	66.8%	24,439	4.7%	72.0%
伝統的生保(15社)	24.6	15.2%	37.0%	562.7	▲3.4%	62.7%	18.07	5.7%	57.7%	225.1	2.4%	71.7%	25,025	3.8%	73.7%
外資系生保(15社)	20.9	10.8%	31.4%	181.9	3.9%	20.3%	8.70	7.0%	27.8%	54.7	3.6%	17.4%	7,439	10.1%	21.9%
損保系生保(4社)	11.9	31.0%	17.9%	86.4	4.1%	9.6%	3.00	3.5%	9.6%	21.5	7.1%	6.9%	795	13.9%	2.3%
異業種系生保等(6社)	9.1	22.7%	13.7%	66.8	5.9%	7.4%	1.53	7.6%	4.9%	12.5	7.5%	4.0%	683	71.5%	2.0%
小計(40社)	66.5	17.3%	100.0%	897.7	▲0.6%	100.0%	31.29	5.9%	100.0%	313.9	3.1%	100.0%	33,941	6.2%	100.0%
かんぽ生命	5.6	1.8%	(8.4%)	85.1	▲4.3%	(9.5%)	3.96	▲6.5%	(12.7%)	73.9	▲3.8%	(23.5%)	3,772	▲2.3%	(11.1%)
生保計(41社)	72.0	15.9%	—	982.8	▲0.9%	—	35.25	4.4%	—	387.8	1.7%	—	37,713	5.2%	—

[図表2] 新契約年換算保険料の状況(2018年度)

	個人保険		個人年金		合計	うち 第三分野
	兆円	増加率	兆円	増加率		
大手中堅9社	8,103	15.3%	1,210	18.4%	9,315	3,018
伝統的生保15社	10,568	15.2%	3,678	11.4%	14,250	3,136
外資系生保15社	7,190	10.8%	564	3.3%	7,754	2,952
損保系生保4社	2,257	31.0%	638	17.9%	2,895	549
異業種系生保等6社	1,319	22.7%	132	5.9%	1,451	532
かんぽ以外40社合計	21,334	15.3%	5,012	18.4%	26,350	7,169

対前年増加率

	個人保険	個人年金	合計	うち 第三分野
大手中堅	3.9%	6.0%	4.2%	6.6%
伝統的生保	17.9%	11.4%	16.2%	6.8%
外資系生保	20.7%	3.3%	19.3%	18.6%
損保系生保	▲6.5%	117.5%	7.0%	8.1%
異業種系生保等	13.4%	43.6%	15.6%	23.6%
40社合計	15.3%	18.4%	15.9%	12.7%

シェア

	個人保険	個人年金	合計	うち 第三分野
大手中堅	38.0%	24.1%	35.4%	42.1%
伝統的生保	49.5%	73.4%	54.1%	43.8%
外資系生保	33.7%	11.3%	29.4%	41.2%
損保系生保	10.6%	12.7%	11.0%	7.7%
異業種系生保等	6.2%	2.6%	5.5%	7.4%
40社合計	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

シェアの増減

	個人保険	個人年金	合計	うち 第三分野
大手中堅	-4.2%	-2.8%	-4.0%	-2.4%
伝統的生保	1.1%	-4.6%	0.1%	-2.4%
外資系生保	1.5%	-1.6%	0.8%	2.1%
損保系生保	-2.5%	5.8%	-0.9%	-0.3%
異業種系生保等	-0.1%	0.5%	0.0%	0.7%
40社合計	—	—	—	—

かんぽ生命

	個人保険	個人年金	合計	うち 第三分野
かんぽ生命	3,513	1	3,515	616
増加率	▲6.6%	▲50.0%	▲6.6%	4.1%

の保険関係収支はほぼ横ばいである。

2 | 利差益は逆ざや解消以降最高水準

利差については、2008年度を底として、2012年度までマイナス(逆ざや)であったものが、2013年度からプラス(利差益)に

[図表3] 運用環境

	2017.3末	2018.3末	2019.3末
日経平均株価	18,909	21,454	21,206
TOPIX	1,512	1,716	1,592
10年国債利回り	0.065	0.040	-0.095
米国10年国債利回り	2.387	2.739	2.405
為替 対米ドル	112.19	106.24	110.99
対ユーロ	119.79	130.52	124.56
対豪ドル	85.84	81.66	78.64

[図表4] 有価証券含み益(大手中堅9社計)

	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末	増減
国内債券	13.6	13.6	14.9	1.4
国内株式	10.0	11.5	10.0	▲1.5
外国証券	3.5	2.9	4.3	1.4
外国債券	2.5	1.9	3.2	1.3
外国株式	1.0	1.1	1.1	0.0
その他とも合計	27.5	28.4	29.7	1.3

[図表5] 基礎利益の状況(大手中堅9社計)

	2017年度	2018年度	増加率
A 基礎利益	23,332	24,439	4.7%
B 利差益	6,150	7,192	16.9%
C (=A-B) 費差益・危険差益等	17,182	17,247	0.4%

回復し、2018年度は7,192億円と2017年度に引き続き最高水準を更新した(一部の会社はまだ逆ざやであるが、そのマイナス額は減少傾向)。[図表6]

「平均予定利率」は、過去の高予定利率の契約が減少していくことにより、毎年緩やかな低下を続けている。現在の新規契約の予定利率は、1%未満であることから、

今後も低下傾向は続くだろう。

一方、「基礎利回り」は、横ばいであった。国内債券に関しては、超低水準の金利が続いているので、利回りは低下傾向にあると思われる。外債利息や内外株式配当の増加により、債券の利回り低下を補っている。

利差益については、将来にむけて決して楽観はできないと見る会社が多い。

3 | 当期利益は実質減少～しかし引き続き内部留保、配当とも安定的な水準

基礎利益(①)は増加、キャピタル損益(②+③)は減少し、その合計額は20,964億円と対前年度▲1,444億円の減少となった。[図表7]

2018年度は「実質的な利益」の68%が内部留保に、残り32%が契約者への配当にまわっているとみることができ、引き続き内部留保の充実により重点がおかれている。配当還元金額自体は対前年▲412億円減少しているものの、9社中4社が、危険差益関係で増配する。

4 | ソルベンシー・マージン比率～高水準を維持

ソルベンシー・マージン比率(9社合計ベース)は、前年度の922.0%から966.9%へと上昇し、引き続き高水準にある。[図表8]

2018年度は、国内債券を中心としたその他有価証券の含み益は増加し、また当期利益の使途でふれたように、オンバランス自己資本(貸借対照表の資本、危険準備金、価格変動準備金などの合計)が引き続き増加した。また、外貨建資産の増加(後述)にも関わらず、資産運用リスクが減少したことでリスク総額も少し減少している。その理由の詳細は不明だが、国内株式の時価下落や、為替ヘッジ率を高めたことなどによるものであろうか。あるいは、外貨建保険については、そもそも仕組上会社の為替リスクはないものであることから、リスク算出上は、外貨建保険の保険料の運用先としての外債等を対象外としていることも考えられる。

[図表6] 利差益(逆さや)状況の推移(9社計)



[図表7] 当期利益とその使途(大手中堅9社計)

注1:(※)通常の損益計算書とは異なり、危険準備金及び価格変動準備金の繰入(または戻入)前の数値となる。

	2016年度	2017年度	2018年度	増加額
①基礎利益	21,592	23,332	24,439	▲1,107
②キャピタル収益	7,872	8,531	8,162	▲369
③キャピタル費用	▲9,700	▲9,455	▲11,637	▲2,182
基礎利益+キャピタル損益	19,764	22,408	20,964	▲1,444
④不動産処分損益	▲26	▲121	▲276	▲154
⑤不良債権償却	3	6	▲52	▲59
⑥法人税および住民税	▲2,840	▲3,696	▲3,345	351
⑦法人税等調整額	1,453	2,412	1,878	▲534
⑧その他	▲2,163	▲3,518	▲3,707	▲189
A.「当期利益」(※) (①から⑧合計)	16,192	17,491	15,463	▲2,028
(a)うち、追加責任準備金繰入額	▲1,861	▲3,442	▲3,306	135
A' (a)を除いた場合の当期利益	18,052	20,932	18,769	▲2,163
危険準備金の増加	1,775	2,048	1,764	▲284
価格変動準備金の増加	4,392	5,187	3,711	▲1,476
資本の増加	4,323	3,855	3,999	144
B.内部留保の増加 (▲は取り崩し)	10,489	11,090	9,474	▲1,616
B'広義の内部留保の増減 (B+(a))	12,350	14,531	12,780	▲1,751
(B'/A')	68%	69%	68%	
C.契約者配当準備金繰入 (C/A')	5,703	6,401	5,988	▲412
(C/A')	32%	31%	32%	

[図表8] ソルベンシー・マージン比率(大手中堅9社計)

注1:ソルベンシー・マージン比率 = ソルベンシー・マージン/(リスク総額/2) 注2:「対リスク比率」の各項目は、ソルベンシー・マージン比率に合わせ、「リスク総額/2」に対する比率とした。

	2016年度		2017年度		2018年度	
	実額 [兆円]	対リスク 比率[%]	実額 [兆円]	対リスク 比率[%]	実額 [兆円]	対リスク 比率[%]
(1)ソルベンシー・マージン	34.5	903.4	37.0	922.0	38.4	966.9
うち オンバランス自己資本	12.2	320	13.0	323	13.5	340
うち その他有価証券評価差額	13.3	347	14.1	352	14.2	357
うち 土地の含み損益	0.7	19	1.0	24	1.2	31
うち 負債性資本調達	2.9	75	3.4	83	3.7	93
うち 解約返戻金相当額超過額等	5.4	141	5.6	140	5.8	145
(2)リスク総額	7.6		8.0		7.9	

なお、現在、経済価値ベースのソルベンシーの検討が進められているところであり、新聞報道によれば、2025年をめどに新規制が導入される見込みのようである。新規制では、責任準備金を時価評価するなど、主に金利リスクの評価がより適切になされることを中心に、算出方法が大きく変わる。

3——トピックス

1 | 外貨建資産の増加

まずは、外貨建資産だが、図表9で見ると、ここ5年間で残高・資産中の構成比とも急激に高まってきている。為替ヘッジの状況に変動があることや、外貨建保険について実質的には会社の為替リスクがないなどの事情はあるものの、一定程度為替リスクが高まっているに注意する必要がある。

2 | 今後販売業績を支える(かもしれない)注目の保険商品など

今後国内金利がゼロに近いままだと円建保険には貯蓄メリットがないので、海外の比較的高い金利を得ることを目指した外貨建保険が、引き続き業績を牽引することになりそうだ。為替リスクを顧客が負っていることに関する苦情が増えている現状もあるが、販売時の説明を充分に行うことや、同時に利回り表示が適正化されることで、健全な発展となるかどうか注目される。

次に、経営者向けの保険であるが、多くの会社で2018年度の販売業績を押し上げた主役商品であった。ここ半年ほどは税務上の取り扱いや販売時の説明事項の整備がなされてきたので、適切な形で販売が再開されることになりそうだ。

また、老後の生活資金に、世間の関心が高まる中、NISA(少額投資非課税制度)やiDeCo(個人型確定拠出年金)と並んで、所得控除など税制優遇のある個人年金保険が注目されることになるかもしれない。

[図表9] 外貨建資産の金額と構成比

上段:金額(兆円) 下段:対一般勘定資産構成比(%)
未公表の会社についての推定値を含む

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	兆円,% 対2013
大手中堅9社	31.5	39.4	43.2	48.8	53.4	57.6	182.6%
伝統的生保(14社)	17.9	20.7	22.6	24.9	26.5	28.0	10.1
外資系生保(15社)	11.9	13.9	13.8	14.3	14.9	16.6	139.1%
損保系生保(5社)	1.6	2.1	2.7	3.4	3.8	4.5	277.7%
異業種系生保等(6社)	0.1	0.2	0.3	0.6	0.6	0.9	1212.5%
小計(40社)	46.2	57.8	63.5	71.5	78.0	86.4	186.9%
かんぽ生命	19.1	22.0	23.7	25.6	26.9	28.7	9.6
生保計(41社)	19.1	22.0	23.7	25.6	26.9	28.7	9.6
	1.1	2.2	3.9	4.8	4.7	5.5	488.4%
	1.3	2.6	4.8	5.9	6.2	7.5	6.2
	47.4	60.0	67.5	76.2	82.7	91.9	194.1%
	13.6	17.3	19.3	21.2	22.5	24.5	10.9